

小松市における要介護・要支援者の 家族介護者実態分析と経済損失の推計

金沢大学 寒河江・小澤研究班

原田 魁成^{*1} 齊藤 実祥^{*1} 小澤 裕香^{*2} 寒河江 雅彦^{*2}

^{*1}金沢大学人間社会学域経済学類 4年 ^{*2}人間社会研究域経済学経営学系

研究概要

金沢大学では石川県小松市を調査地とし、要介護・要支援認定を受けるすべての世帯で主に介護をしている家族介護者、3908人を対象に行った「介護離職・転職に関する実情調査」のアンケート結果分析によるものである。郵送法にて2016年1月18日から2月29日の期間で実施した。回収数は2018(白紙を含む)、回収率は51.6%であった。

研究目的

高齢者数増加→要介護・要支援者数増加→働き世代の介護離職誘発を仮定

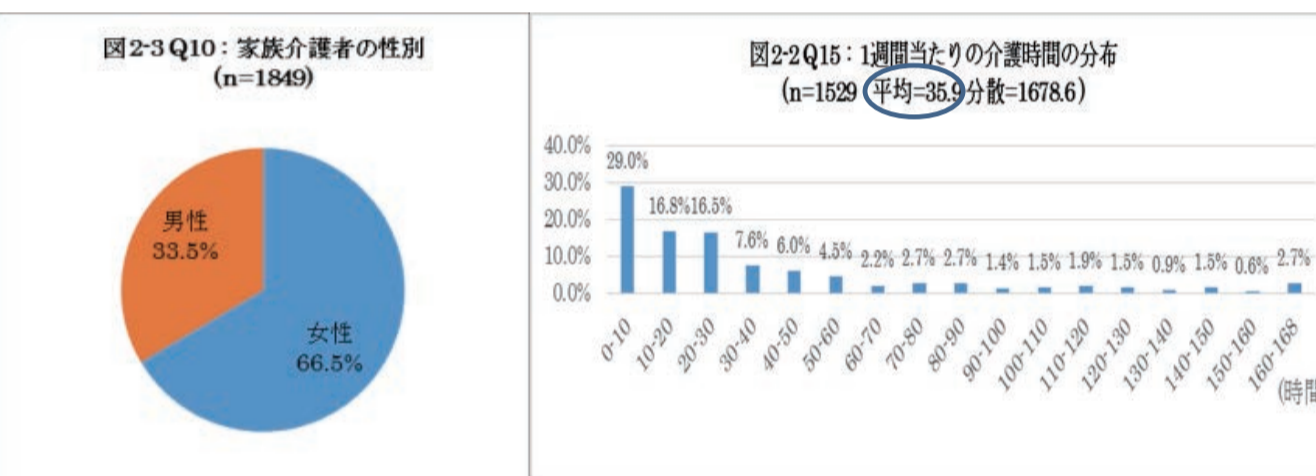
●超高齢社会

高齢化率26.7% (2015年、世界1位)→30% (2025年)→40% (2060年)¹
総人口は年々減少する一方で、高齢者数は2042年まで年々増加、特に介護状態に陥りやすい75歳以上の後期高齢者数は2055年まで増加傾向にある。

●介護離職・転職とその経済損失

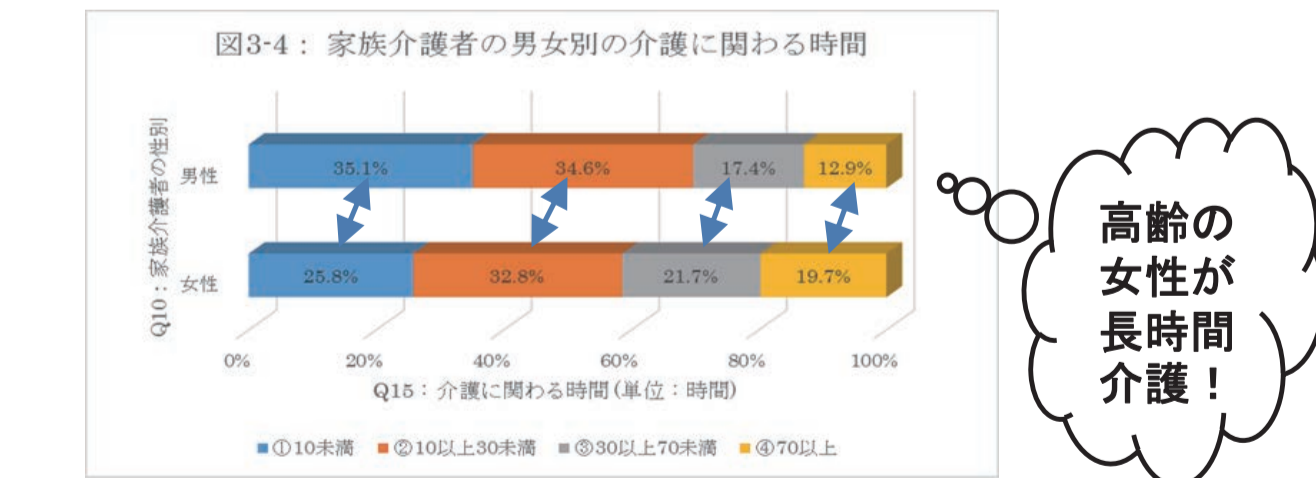
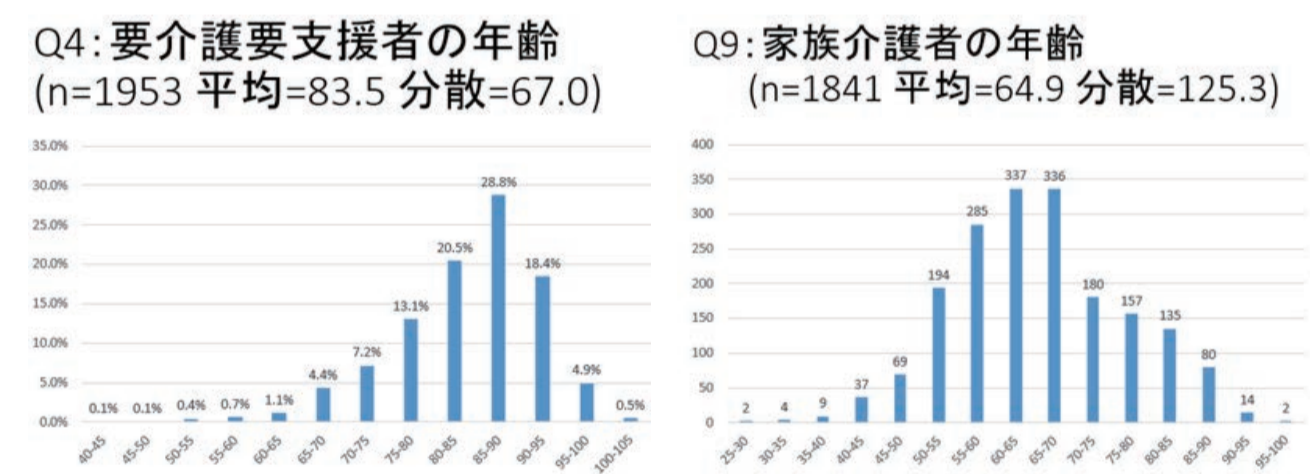
要介護・要支援者増加とともに、介護従事者も増加→介護を理由に離職(=介護離職)や転職(=介護転職)する人の増加、その経済損失を推計

家族介護者の実態



- 家族介護者の66.5%が女性で、主な介護の担い手は女性である。
- 平均介護時間は、1週間当たり約36時間、1日換算すると約5時間となる。
- 介護時間が短い家族介護者は、介護サービス(訪問介護、介護施設など)を有効利用している。一方で介護時間が100時間を超える人が約1割存在するが、常時介護の必要な認知症の見守りなどの理由が推測される。

●老老介護の現状

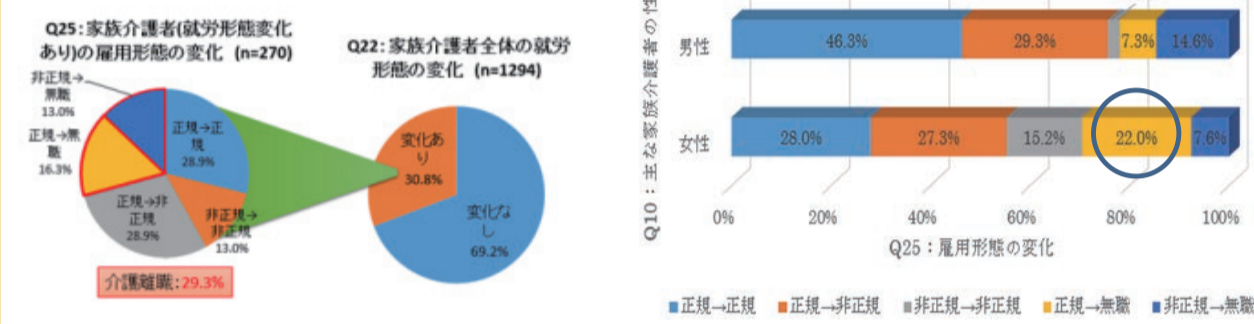


- 要介護・要支援者の平均年齢は83.5歳、家族介護者の平均年齢は64.9歳である。現状において「老老介護」が進んでいる。また「高齢者の女性」が長時間介護をしていることがわかる。
- 家族介護者のうち約半数は生産年齢人口(15歳以上65歳未満の、生産活動に従事する年齢の人口)に区分される。

第26回全国産業教育フェア石川大会 2016年11月5日・6日

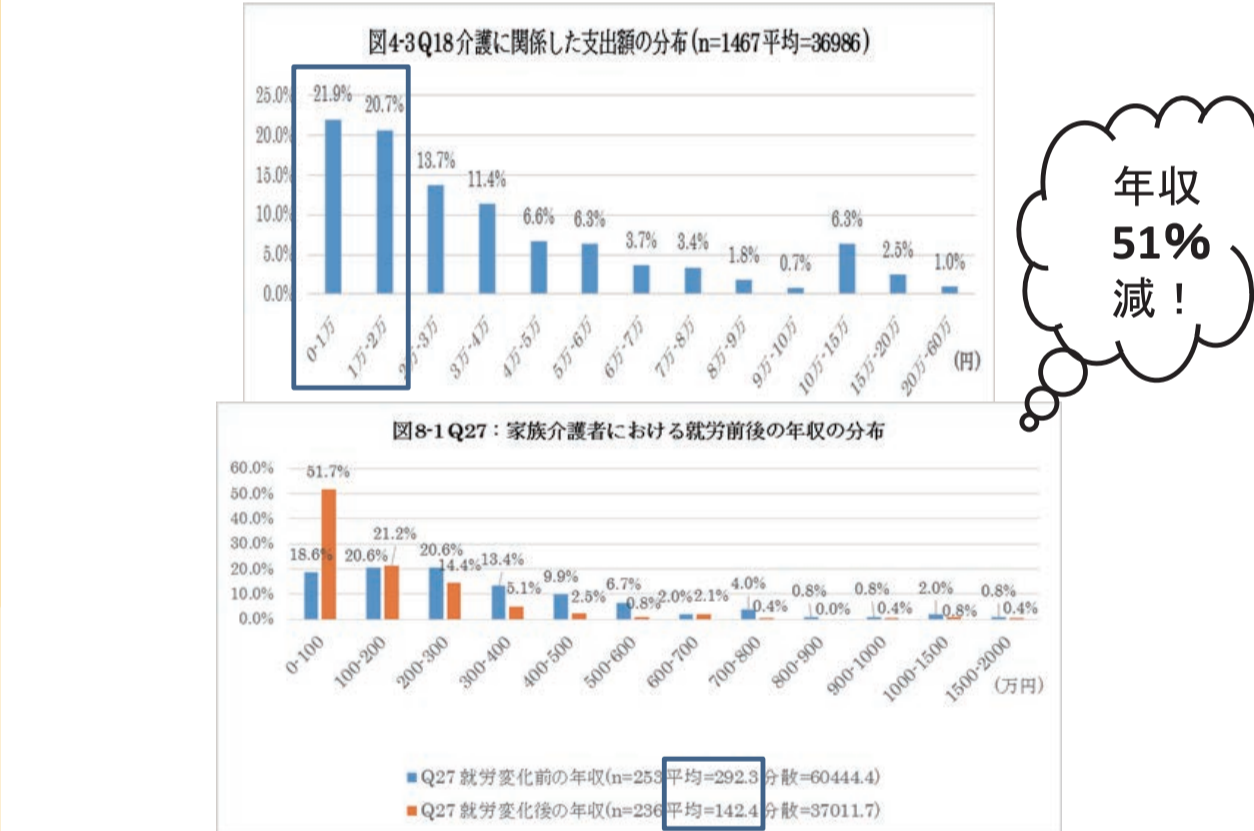
介護離職・転職

2.1 アンケート結果の全体概要
2.1.3 家族介護者の就労と介護離職・転職(3)



- 介護によって離職・転職が発生した人は30.8%存在する。その中で、介護離職した人が29.3%存在する。介護離職者は家族介護者全体の約9%に相当する。
- 男女別では、女性の正規→無職の割合の多さが目立つ。加えて女性の方が介護離職する割合が大きい。
- 介護離職者のうち、55.3%の人は就労を希望している。

●家族介護者の経済的側面



- 介護に関係した平均支出額は約3万7000円である。そのうち、2万円未満の支出者が約4割である。
- 家族介護者の就労変化前後の年収の変化は、就労変化前の平均年収が約292万円なのに対し、変化後は約142万円で平均年収が約150万円分減少していることがわかる。



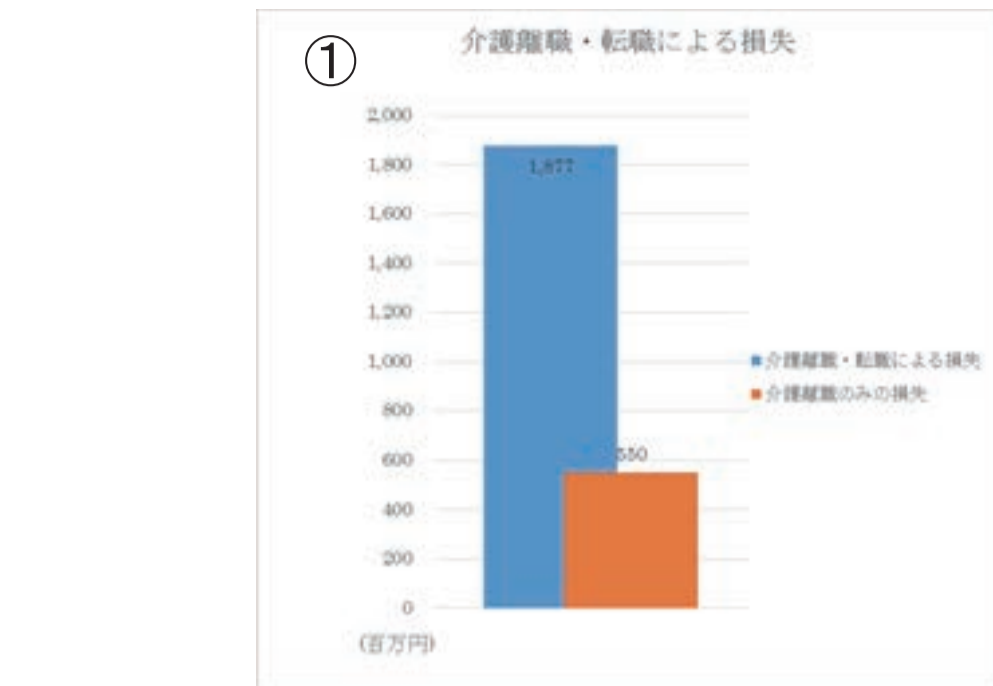
家族介護者3割離職

小松市の要介護者の実態調査

金天小松市民の実態調査

調査結果は、要介護・要支援者の高齢化が進んでいること、家族介護者の高齢化が進んでいること、介護離職・転職が増えていること、介護離職・転職による経済損失が大きいこと、介護離職・転職による経済損失を推計することなどが明らかになった。

●経済損失・賃金換算の推定



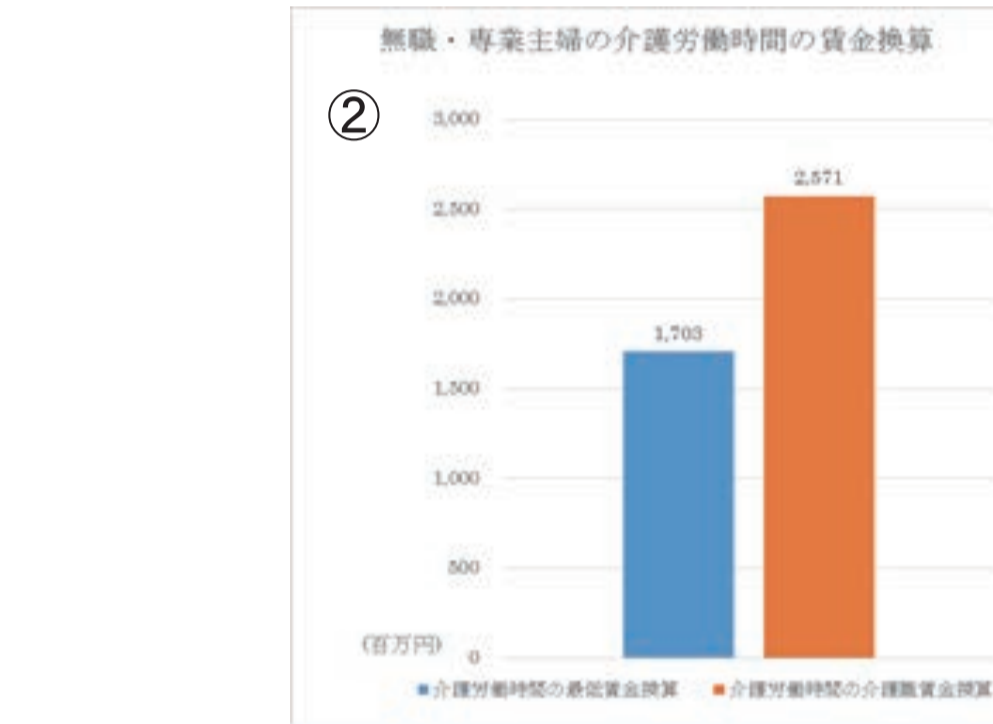
①介護離職・転職による損失

前提条件

- 家族介護者全数(3908人)×介護によって就労形態に変化があった割合(30.8%)×年収の減少額平均(155.9万円)で介護離職・転職による年間の経済損失と仮定した。
- 先に求めた損失額に、介護離職した家族介護者の割合(29.3%)を乗じることで介護離職のみによる損失と仮定した。

経済損失の推計

●介護離職・転職(1204人)による損失は18億7,700万円と推計できる。うち、介護離職(353人)による損失は5億5,000万円である。



②無職・専業主婦の介護労働時間の賃金換算

前提条件

- 家族介護者のうち、無職・専業主婦の介護時間を賃金換算することによって、年間どの位の収入になるのかを推計した。
- 賃金換算には、石川県の最低賃金757円²と、石川県の介護職員の平均時給1276円(65歳未満)³・1108円(65歳以上)³の2つを用いた。
- アンケート回答で、1週間当たりの介護時間が40時間を超えるものについては40時間に調整し、平均介護時間19時間(65歳未満)25.4時間(65歳以上)として計算に用いた。

賃金換算

- 無職・専業主婦の家族介護者(1823人)による介護時間を石川県の最低賃金で賃金換算すると、年間17億300万円の損失であると推計できる。
- 無職・専業主婦の家族介護者(1823人)による介護時間を石川県の介護職員の平均時給で賃金換算すると、年間25億7,100万円の損失であると推計できる。

●key word

- 要介護・要支援者...誰かの支援や介護がないと日常生活を満足に過ごせない状態にある人。
- 家族介護者...要介護・要支援者(介護される側)を介護する家族。
- 老老介護...高齢者の介護を高齢者が行うこと。家族介護者の年齢が高いほど介護時間も長くなり、負担が大きくなる。
- 介護離職・転職...介護を原因として仕事を離職・転職すること。要介護・要支援者の子またはその配偶者が介護をすることが多く、そのため50代前後の管理職に就く働き世代が離職・転職することが危惧されている。
- 経済損失...ある事象(介護離職など)が原因で世の中が経済的に被る損失。
- 賃金換算...本来見積もられていない労働を、ある仮定によってそれを賃金として見積もること。
- 地域包括ケア...高齢者が「住み慣れた地域」で介護や医療や介護を受けられるよう、市町村が中心となりサポートしていくシステム。

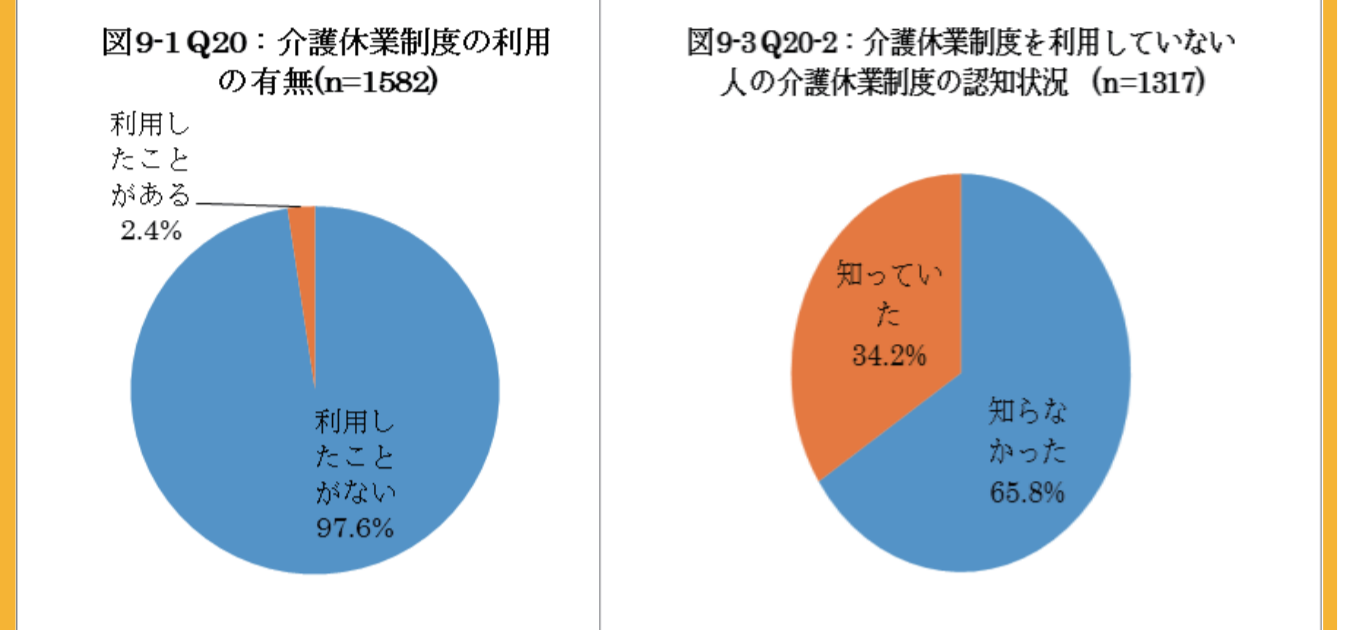
●参考文献

- 小松市における「要介護・要支援者と家族介護者の実態分析報告書」 金沢大学 2016年4月
- ¹内閣府「高齢化の推移と将来推計」
- ²石川労働局、「石川県最低賃金」[http://ishikawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/hourei_seido_tetsuzuki/saichin/chingin01.html]
- ³石川県介護福祉士会、「石川県における介護福祉士の労働環境と健康」[http://ishikawakaigo.web.fc2.com/H23tyosa.pdf]

第26回全国産業教育フェア石川大会 2016年11月5日・6日

●小松市民の声(FA)

- 家族介護者自身高齢者であるため体調面含め将来を不安に思う人が多い。
- 介護に不安を持つ人同士が話し合える場を設け、気軽に悩みを語り合い、同じ境遇の人同士協力して苦しみ乗り越えたい。
- 仕事と介護の両立では心身共に負担が大きく、一方で介護休業制度は職場の理解が不十分で利用しづらい。(→制度の利用者は2.4%にとどまり、制度自体の認知度も34.2%である。下図参照)
- 介護サービスを利用したいが、利用料金がなくて利用できない。また利用したくても順番待ち等ですぐに利用できない。
- 家族介護者が介護を通して扱われる仕組みがあればいい。



終わりの見えない介護に不安の声!

●総括

小松市において、老老介護の現状が早くも顕在化しているとともに、働き世代においても介護離職・転職が大きな割合で起っている。この現状と小松市民の声も踏まえ、以下の点を主張したい。

- ①ケア・ライフ・バランス(老・老介護)
 - ケアの精神的、身体的負担を減らす支援の拡充
 - 地域コミュニティでの協力、支え合い
- ②ワーク・ライフ・バランス(労・老介護)
 - 公的制度の活用推進及び制度の見直し
 - 再就職支援
 - 介護サービス施設の拡充、公的支援
- ③小松市における地域包括ケア
 - 在宅介護のしやすさ(→小松市における要介護者の独居率は、全国平均である27.4%と比較して15.2%と低い水準にある)
 - 小松市の地域特性(地縁、血縁の強さ)を活かした地域包括ケアの実行
- ④介護離職・転職による経済損失
 - 介護離職・転職に伴う年間18億7,700万円の経済損失
 - 個人ベースにおいて半減する平均年収
- ⑤報われない無償介護(賃金換算)
 - 最低賃金では年間17億300万円、介護職給では年間25億7,100万円相当の賃金換算
 - 家族介護者が「報われる」対策

家族介護者のケアにも重点を!

本当に望まれる政策とは...